

投資戦略ウィークリー

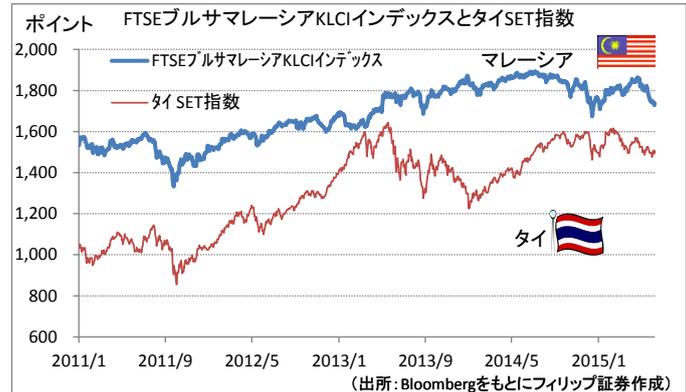
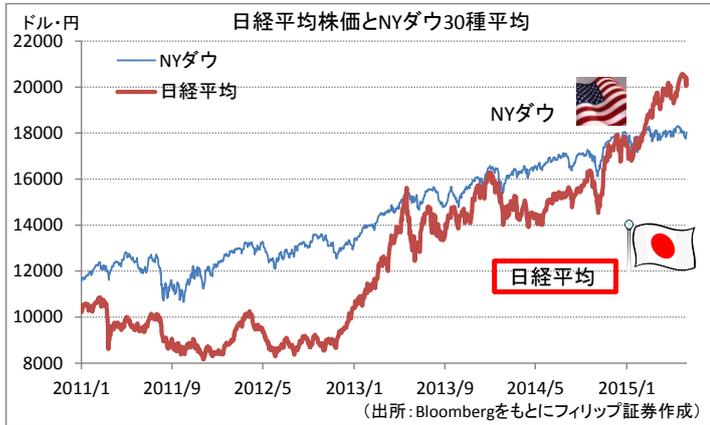
“需給動向に揺れるマーケットと投資戦略”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴 北浦 優子
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年6月15日号(2015/6/12作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“需給動向に揺れるマーケットと投資戦略”

➤ 欧州ではギリシャ債務問題を巡る好悪材料が金融市場を不安定にさせている。ドイツ DAX 指数は4/10の最高値12,390.75から6月に下げを加速し、6/9に一時10,864.68とこの間12.3%もの下落となった。冬場の一時的なマイナス要因から抜け出し良好な経済指標発表が相次ぐ米国だが、欧州の影響やドル高・金利上昇もあって、NY ダウは5/8以降堅持してきた18,000ドル台を6/7に割り込んだ。6/11現在、18,000ドル台を再び回復したが年初来上昇率は1.21%に留まっている。

こうした状況を受けて、海外投資家の日本株売買動向にも足元、変化が見られる。東証によれば5月中、週を追うごとに膨らんだ海外投資家の買越金額は、6月第1週が403億円と5月第4週の3,971億円から大幅な減少となった。また、日経225先物取引では5月の第3・4週と買い越した海外投資家は6月第1週に再び1,294億円の売り越しに転じた。

➤ 日本株売買の約6割を占める海外投資家のうち、欧州マネーが7割超の構成比となっているため、今後も欧州動向次第でマーケットが振れやすい展開となることが予想される。ただ、足元の日本株調整局面では規模こそ小さいが、個人が927億円と4月の第5週以来の買い越しに転じ、年金の買い主体である信託銀行が5月第4週、6月第1週と連続で買い越しており、下値での個人、年金の買いは市場の不安心理を払拭することになるとと思われる。

6/3の ECB・ドラギ総裁の発言、6/10の黒田日銀総裁による「(実質実効為替レートについて)さらに円安に振れることはありそうにない」など、金融当局者のコメントが金融市場に大きな影響を与えている。6/17に控えるFOMC後のイエレンFRB議長のコメントが注目される。投資戦略としては好業績・優良銘柄の押し目買いをお奨めしたい(庵原)

➤ 6/15号では、**新日鐵住金(5401)**、**ミネベア(6479)**、**三井住友トラスト・HDS(8309)**、**三井不動産(8801)**のほか、米国は**セールスフォース・ドットコム(CRM US)**、アセアンは**タイのシンガポール・テレコム(ST SP)**を取り上げた。

■企業決算の予定

- 6月16日(火): アドビ・システムズ
- 6月17日(水): フェデックス、オラクル

■主要イベントの予定

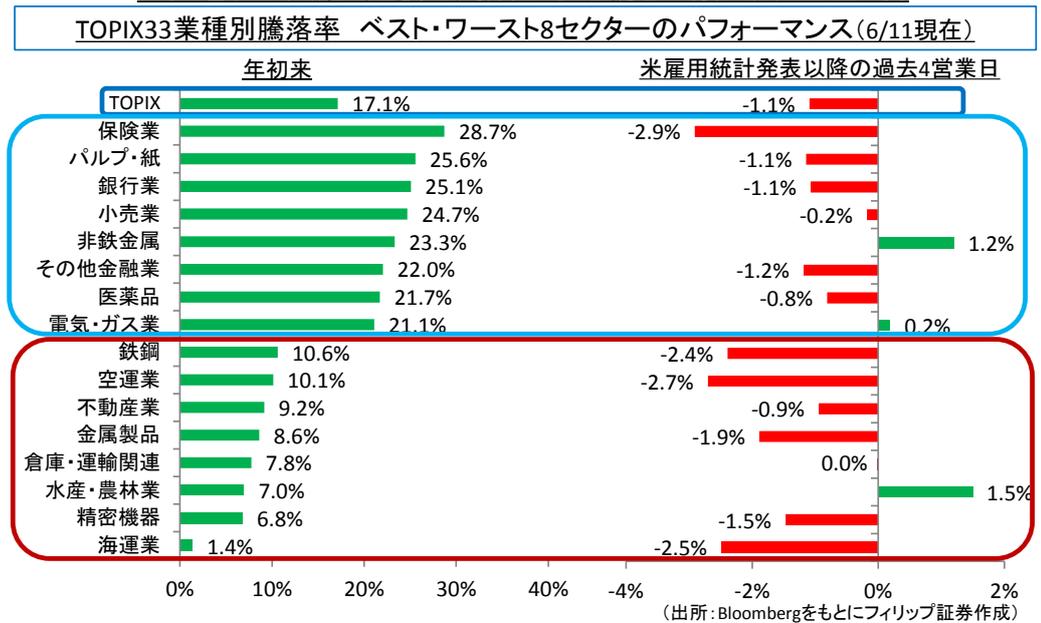
- 6月15日(月):
 - ・米6月のNY連銀製造業景況指数
 - ・米5月の鉱工業生産
 - ・ドラギ総裁、欧州議会委員会で公聴会
 - ・ロシア中央銀行、政策金利発表
 - ・サウジアラビア株式市場を海外投資家に開放
- 16日(火):
 - ・5月のマンション発売
 - ・米5月の住宅着工件数
 - ・FOMC(6/17まで)
 - ・独6月のZEW景況感指数
- 17日(水):
 - ・5月の貿易収支
 - ・5月の訪日外国人客数
 - ・FOMCが終了、経済予測の発表とFRB議長の記者会見
 - ・5月のユーロ圏消費者物価指数(改定値)
- 18日(木):
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(6/19まで)
 - ・米2015/1-3期の経常収支
 - ・米5月の消費者物価指数(CPI)
 - ・ECB経済報告
- 19日(金):
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後直ちに結果公表)と黒田日銀総裁は記者会見
 - ・5月の百貨店売上高(全国・東京地区)
 - ・EU財務相理事会(ルクセンブルク)

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■出遅れの鉄鋼、建設にも注目

5月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想及び前月水準を大幅に上回り、ドル・円は125円台後半までドル高が進んだが、その後は黒田総裁発言もあって、6/12現在123円台での推移となっている。
ギリシャ問題や米早期利上げ観測など相場抑制要因もあるが、国内では実質賃金上昇、消費者マインド改善、百貨店など良好な小売統計など明るい材料も多い。法人企業統計やGDP改定値では設備投資の拡大が確認された。工作機械などに加え、セクター別には出遅れの鉄鋼や建設に注目したい。順張りスタンスとしては銀行、保険、証券などに未だPBRなどバリュエーション面からの評価余地があると見ている。(庵原)

■出遅れの鉄鋼、建設、順張りで引き続き金融セクターに注目



■日本郵政の動向と金融セクター

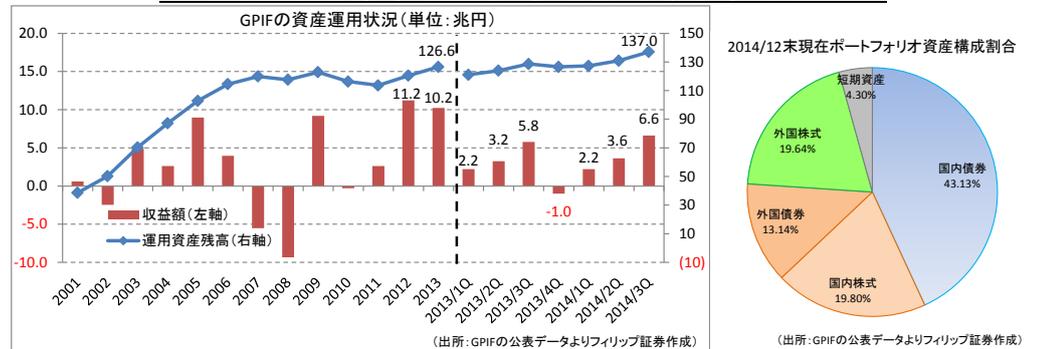
一部報道によれば、今秋にも上場を控える日本郵政グループのゆうちょ銀行は、三井住友銀行、野村グループと共同で個人資産運用会社を設立する模様。未だ開拓余地の大きい国内個人金融資産を動かすトリガーとなる可能性もあり注目される。

2015/4に発表した日本郵政グループの中期経営計画では、「収益拡大を目指した資金運用の高度化」を挙げ、国際分散投資やリスク性資産への投資拡大等を実行する計画。GPIFが運用見直しを行い、収益を拡大し運用資産残高は137兆円に達している。ゆうちょ銀行の運用資産残高は2015/5時点で205兆円超と、運用見直しを行った場合の市場への影響は大きいものとなろう。また、配当性向の目標は、ゆうちょ銀行が50%以上などを掲げており、金融セクターに刺激を与える起爆剤として動向に注目したい。(北浦)

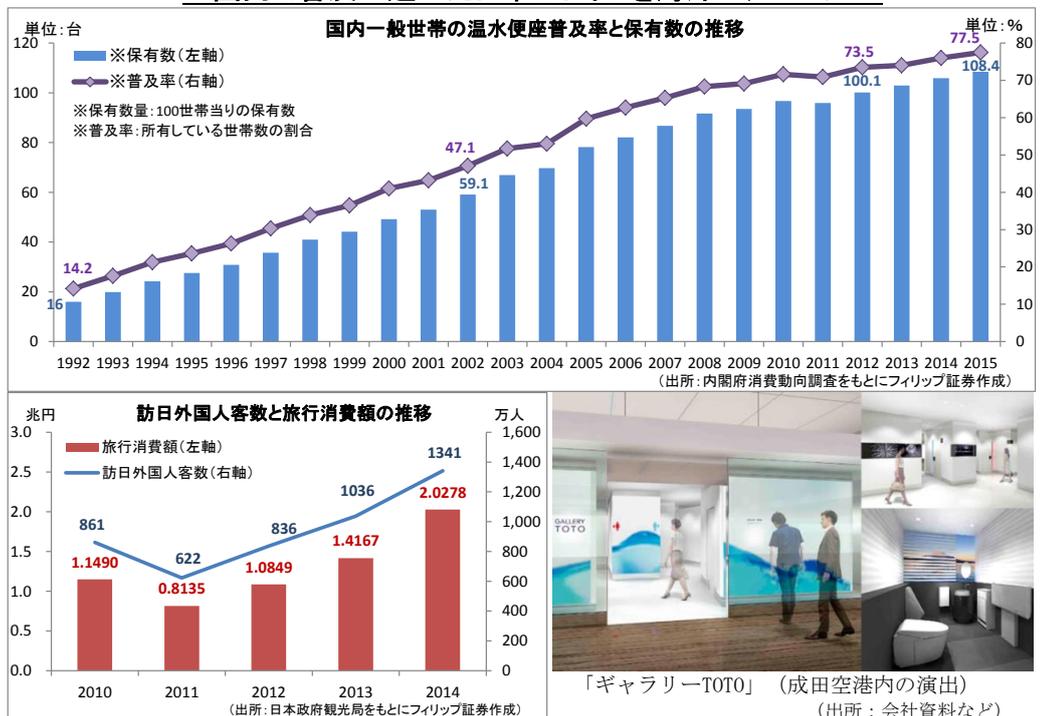
■「トイレ大国日本」政府が後押し

訪日外国人客数が大幅に増加し旅行消費額も増加するなか、中国からの来訪者などが購入する温水洗浄便座を政府が後押しすることとなった。国内での普及が進んだ温水洗浄便座を政府は成長戦略の一つとして海外への売り込み強化に取り組む計画。関連銘柄としてTOTO(5332)、LIXILグループ(5938)のほかパナソニック(6752)などに注目したい。(袁鳴)

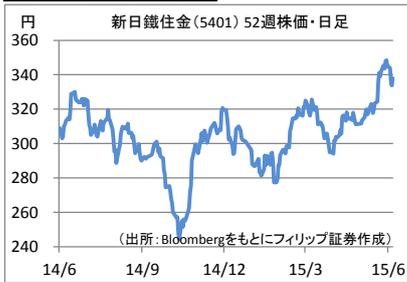
■ポートフォリオ見直しで収益拡大、運用資産拡大のGPIF



■国内で普及が進んだ日本のトイレを海外にアピールへ



■ 銘柄ピックアップ



◇ 新日鐵住金(5401)

- 粗鋼生産で世界大手。産業機械・装置用に各種鉄鋼製品を製造し世界へ輸出。プラント建設工事や都市開発事業などに従事するほか、化学品、情報通信システム事業などの新分野にも注力。
- 2015/3通期は売上高が前期比1.7%増の5兆6,100億円となったものの、ブラジルの鋼管生産合弁会社の減損処理で686億円の特別損失を計上し、純利益は同11.7%減の2,143億円となった。
- 2016/3通期会社計画については、商品市況に不透明感が強く、合理的な算定ができないとして公表していない。ただ、同社は2016/3期2Q には国内の粗鋼需要は徐々に回復すると見ている。鉱業セクターでは掘削リグの稼働も鈍く、鉄鋼価格は弱含みとなる可能性もあるが、中期経営計画に基づき、2018/3期には累計で1,500億円の経費削減を目指す。(北浦)



◇ ミネベア(6479)

- 1951年設立、長野県に本社を置く。極小ボールベアリング、電子機器、機械部品の製造販売を手掛ける。自動車やスマートフォン向けが好調。生産拠点はタイやシンガポールが中心。
- 2015/3通期は売上高が前期比34.8%増の5,007億円、純利益が同91.0%増の399億円と過去最高。2014/5に発表した3ヵ年計画における売上・利益目標を1年で達成した。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比29.8%増の6,500億円、純利益が同20.3%増の480億円。配当予想は未定としているが、配当性向20% (前期は11.2%) を目安に、水準向上に努めるとしている。LED バックライトを含むエレクトロデバイス事業の売上には、新たにスマートフォン関連の組み立て事業が上乘せされるため、業績拡大が期待できる。(北浦)



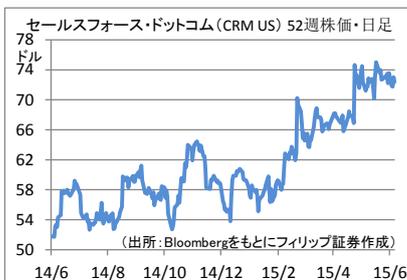
◇ 三井住友トラスト・ホールディングス(8309)

- 2011年に、中央三井トラスト HDS と住友信託銀行の経営統合により設立した銀行持株会社。同行は、信託銀行業務を中心に証券、資産運用・管理とその他の金融関連業務を行っている。
- 2015/3通期は経常利益は前期比1.2%増の2,580.21億円、純利益が同16.0%増の1,596.65億円。海外向け融資や信託販売などが好調となったほか、円安進行で円換算の利配収入も増加。
- 2016/3通期の会社計画は経常利益が同7.7%減の2,700億円、純利益は同3.3%増の1,650億円。年間配当は1円増の13円、30%の配当性向にする方針に加え、自社株の取得などから株主還元策の強化を目指す。また、ゆうちょ銀行が同行、野村 HDS と個人向け資産運用の共同出資会社を設立するという一部報道もある。販売網の拡大から主力の信託商品販売に注力、同行の預資産増メリットは大きいと言えよう。(袁鳴)



◇ 三井不動産(8801)

- 1941年に設立した国内で不動産業界の最大手。オフィスビル、住宅(分譲および賃貸)、商業施設、不動産の証券化に係るサービスなどを行っている。2012年度に物流施設事業にも進出した。
- 2015/3通期は、売上高が前期比4.8%増の1兆5,152.52億円、純利益は同29.3%増の768.43億円。大型商業施設が相次いで稼働したほか、テナント需要の拡大からオフィスビル賃貸事業も堅調。また、住宅物件の販売が好調しコスト削減策も奏功。年間配当は前期比3円増配とする25円。
- 2016/3通期には、会社側は売上高が同5.3%増の1兆6,100億円、純利益が6.8%増の1,070億円を見込む。同社は6/5にロンドンの土地を取得し大規模再開発事業の開始を発表。総事業費は約4,000億円と国内不動産会社の海外案件で最大。少子化などで国内市場縮小が見込まれ海外事業の拡大を狙う。(袁鳴)



◇ セールスフォース・ドットコム(CRM US)

- 1999年に創立。企業向けのソフトウェアメーカーで、世界中で顧客関係管理(CRM)ソリューションを手掛け、主にクラウドアプリケーションや周辺サービスを提供している。
- 2016/1期1Q(2-4月)は売上高が前年同期比23.2%増の15.1億 USD、純利益が4.1百万 USD (前年同期は96.9百万 USD の赤字) と黒字転換。EPS は0.160USD と市場予想の0.138USD を上回った。主力のクラウド事業はアプリケーション販売、マーケティング、ソリューション提供などが好調。
- 同社は、1Q の好調な業績をうけて2016/1通期の会社計画を上方修正した。マイクロソフトとの戦略的提携や、Apple Watch 向けのモバイルアプリの提供など、CRM 市場だけではなく、クラウドサービス市場でも大きな存在感をみせており、安定的な成長が期待できる。(北浦)



◇ シンガポール・テレコム(ST SP)

- シンガポール最大、アジアでトップクラスの通信会社で創業から130年以上の歴史を有する。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリア。電話、モバイル、データ通信など幅広く提供する。
- 2015/3通期の売上高が前期比2.2%増の172.23 億 SGD、純利益が同3.5%増の37.82 億 SGD。シンガポール国内の業績が堅調に推移したほか、タイ、インド、フィリピンなどの海外事業も好調。
- 2016/3通期会社計画は設備投資額が30 億 SGD、主力3 事業の増収率は1 桁半ばの見通し。2015/4 に米ネットセキュリティ会社 Trustwave を買収。多分野での事業展開を目指す。(袁鳴)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB